

【 閲 覧 用 】

市ホームページにも掲載しています

問合せ先: 総務部行革財政課

電 話: 0470-22-3291

館山市の家計簿

令和5年度 当初予算版



目次

予算とは	・・・	(3)
館山市の予算（令和5年度）	・・・	(4)
一般会計歳入	・・・	(6)
一般会計歳出	・・・	(9)
市債（借金）と基金（貯金）	・・・	(12)
館山市の財政を家計に例えると	・・・	(14)
これからの財政運営のために	・・・	(15)
令和5年度の主な事業	・・・	(17)

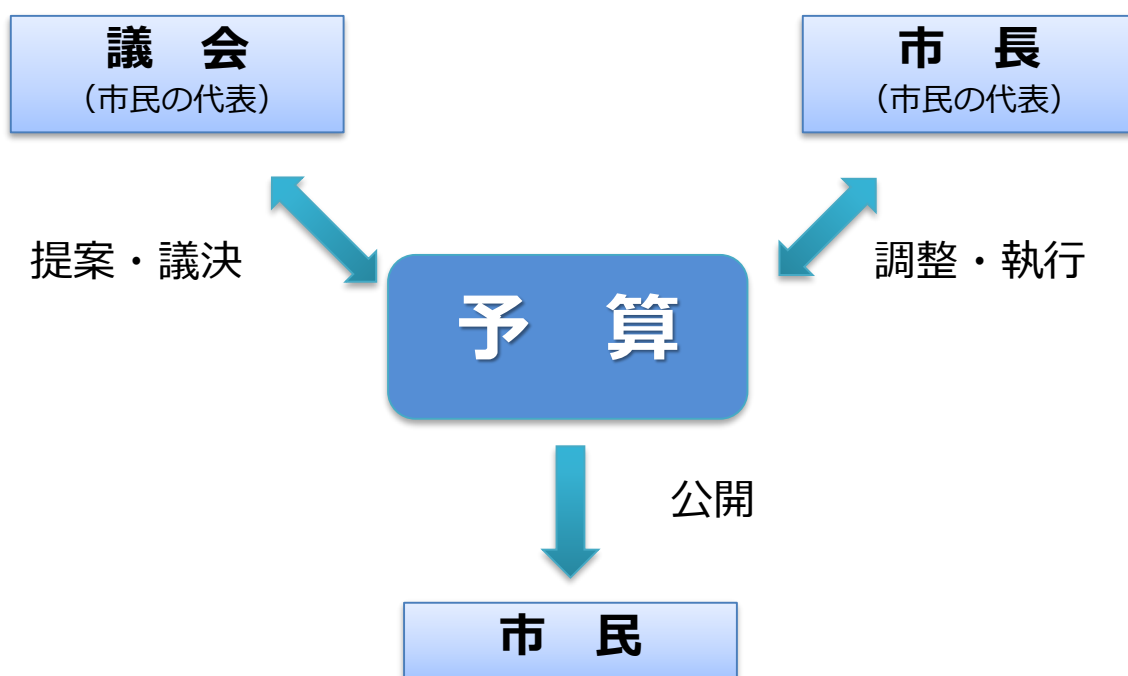
予算とは

館山市に1年間（4月～3月）に入ってくる収入の見積りと、その使い道を表すものが「予算」です。

市長は、予算案を作り市議会へ提出し、市議会の審議と議決により予算が成立します。

予算編成のスケジュール

9月末	市長から来年度予算編成にかかる方針「予算編成方針」を指示
10月	各所属で来年度の事業計画を検討し、予算要望を提出
12月～1月	市長による予算査定を実施 各課の予算要望を「予算案」としてまとめる
2月末	市長が予算案を市議会へ提出 議会での審議
3月	議決により予算が成立



館山市の予算（令和5年度）

▼会計の区分について

収入と支出の関係を明確にするため、「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つのグループに区分しています。

一般会計

247 億 7,400 万円

対前年度 +23 億 2,200 万円
(+10.3%)

教育、福祉、防災、道路整備、農水産業、商工観光など市の基本的な行政サービスを行う会計です。

特別会計

131 億 5,807 万円

対前年度 Δ 690 万円
(Δ 0.1%)

内 訳	国民健康保険	60 億 9,702 万円	対前年度 Δ 8,110 万円 (Δ 1.3%)
	後期高齢者医療	8 億 9,001 万円	対前年度 +2,587 万円 (+3.0%)
	介護保険	61 億 7,104 万円	対前年度 +4,833 万円 (+0.8%)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。

公営企業会計

下水道事業会計

11 億 873 万円

対前年度 Δ 1 億 1,584 万円
(+11.7%)

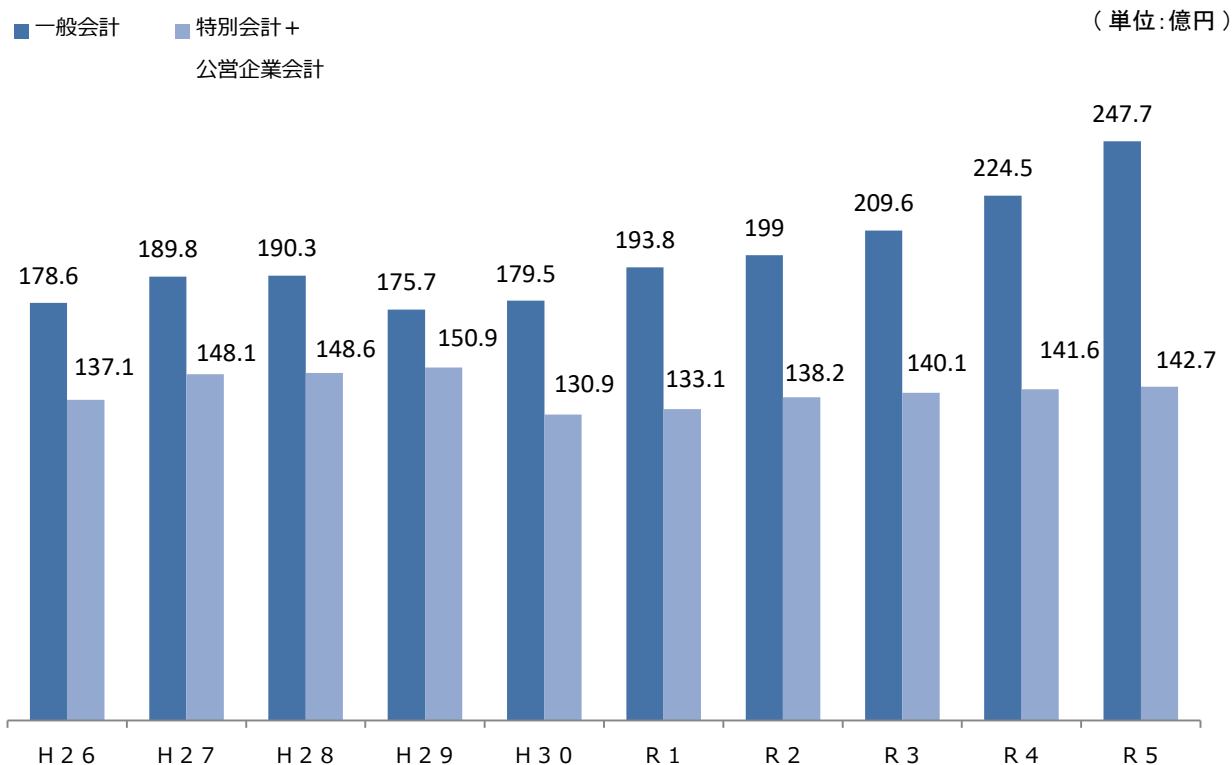
民間企業と同じように、事業で収益をあげて、運営している会計です。

総 計

390 億 4,080 万円

対前年度 +24 億 3,094 万円
(+6.6%)

予算規模の推移と特徴



▼一般会計予算について

台風災害からの復旧復興や、長引くコロナ禍の影響により予算規模は年々増加傾向にありました。

令和4年度から実施している館山中学校新校舎建設や食のまちづくり拠点施設の整備、令和3年度から実施している清掃センター長寿命化対策事業などの大型事業の実施や物価高騰の影響を受け、過去最大の予算規模となっています。

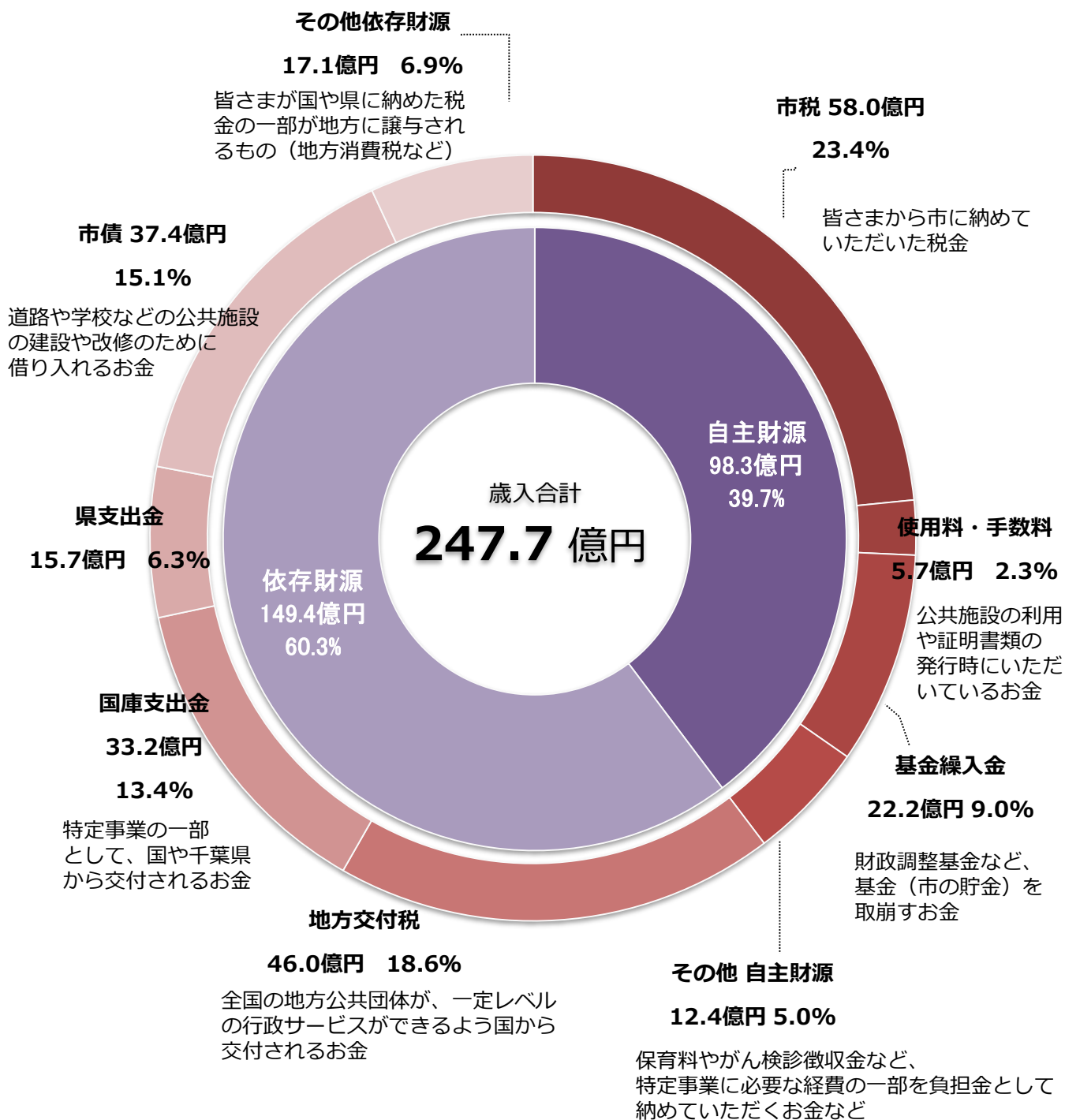
▼特別会計予算について

高齢化の進行などによる医療費や介護サービス費の増加により、平成29年度まで年々増加傾向にありました。

平成30年度には、国民健康保険の都道府県化に伴う制度改革により、国民健康保険特別会計の額が大幅に減少したものの、今後は再び増加していくものと見込まれます。

※令和2年度から下水道事業は公営事業会計方式に変更され、独立した会計となりました。

一般会計歳入



自主財源と特定財源

自主財源 … 市が自主的に調達できる収入です。自治体財政運営の体力と言われ、その割合が大きいほど自立した財政運営が可能となります。

依存財源 … 国や県など、外的な要因に頼る収入です。館山市は、自主財源より依存財源の割合の方が高くなっています。

市税収入の内訳

個人市民税	19.6億円	市民の皆さまから、給与などの所得を基準に納めていただく税
法人市民税	2.7億円	市内に事業所がある法人に納めていただく税
固定資産税	24.4億円	市内に土地・家屋及び償却資産を有している人に納めていただく税
市たばこ税	4.3億円	市内でたばこを買った方に納めていただく税
軽自動車税	1.8億円	軽自動車や原動機付自転車などを所有している人から納めていただく税
都市計画税 【目的税】	5.0億円	都市計画区域内（館山市は市内全域が指定）にある土地・建物に対して課税
入湯税 【目的税】	0.3億円	鉱泉浴場における入浴に対し課税

【目的税の使いみち】

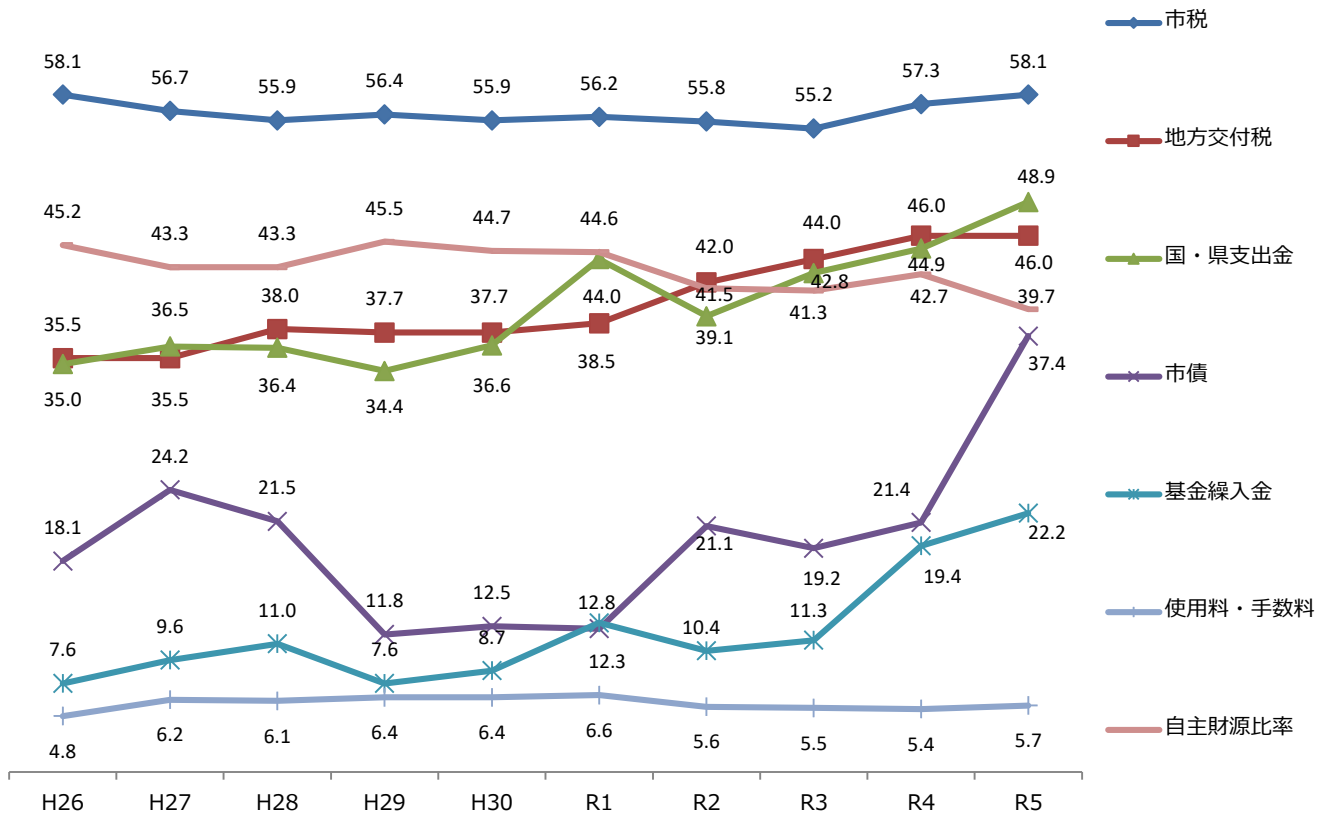
都市計画税と入湯税は「目的税」と言われ、使いみちが定められています。

都市計画税	都市計画事業に要する費用に充当	船形館山線道路整備事業、公共下水道整備事業、過去に実施した都市計画事業の市債返済など
入湯税	観光振興事業や消防施設整備などに要する費用に充当	観光イベント事業や消防車両の購入費用など

歳入予算の推移

(単位：億円)

※自主財源比率は%



【ポイント】

●市税収入の増加

高齢化に伴う生産人口の減少により、例年減少傾向となっておりますが、令和5年度は、固定資産税や都市計画税において新築家屋の増などによる増収を見込んでいます。

●地方交付税・国県支出金は、年度間で大きく変動

国の政策や国・県補助事業の実施状況により、年度間で変動します。

●市債（借金）の増加

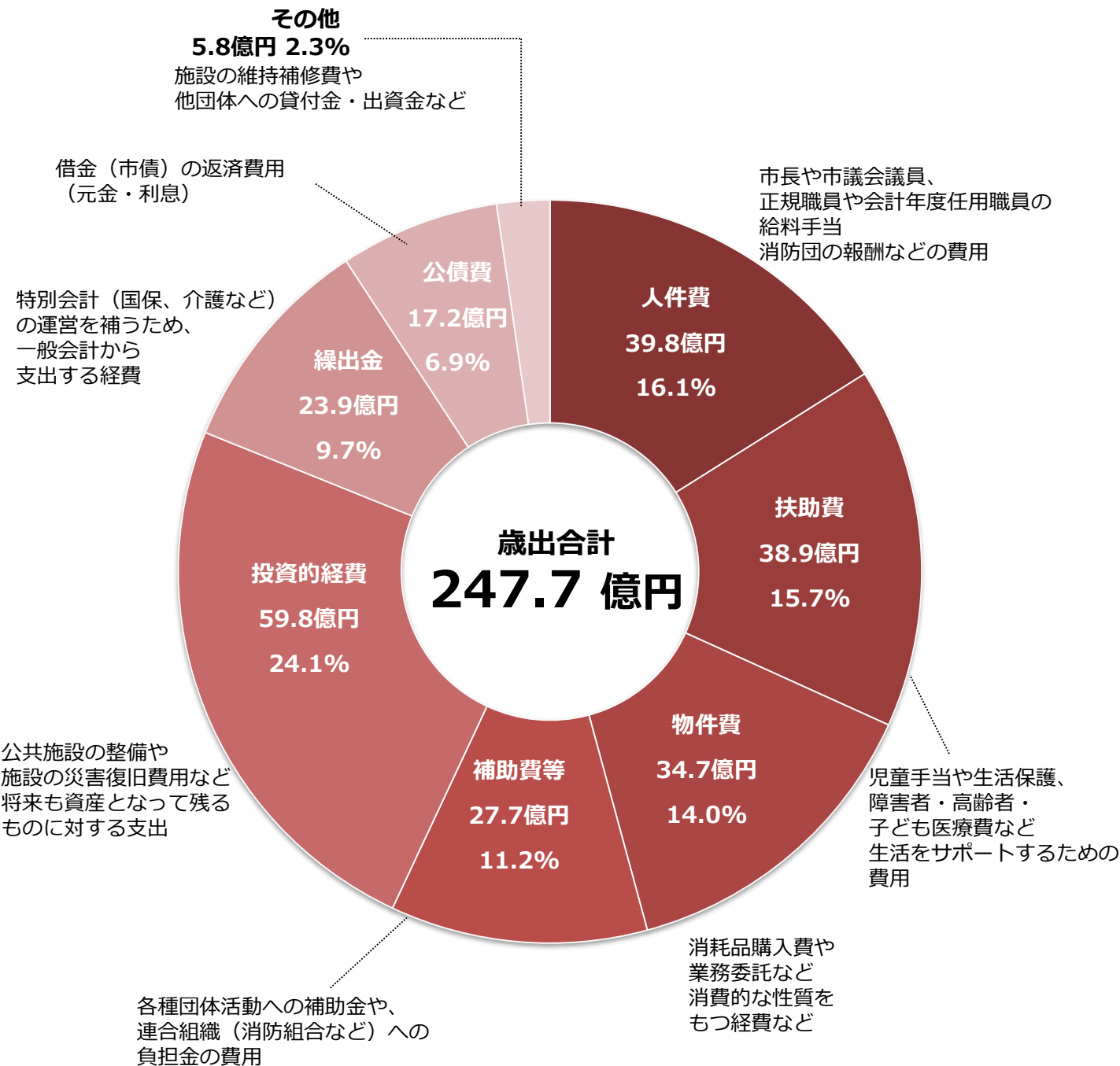
借金残高や返済額が急激に増加しないよう財政運営を行っていますが、令和元年度以降、台風災害による復旧事業や新学校給食センターの建設に伴い、市債（借金）が大幅に増加しています。

また、令和4年度から実施している館山中学校新校舎建設や食のまちづくり拠点施設の整備、令和3年度から実施している清掃センター長寿命化対策事業などの大規模事業の実施により、市債が増加しています。

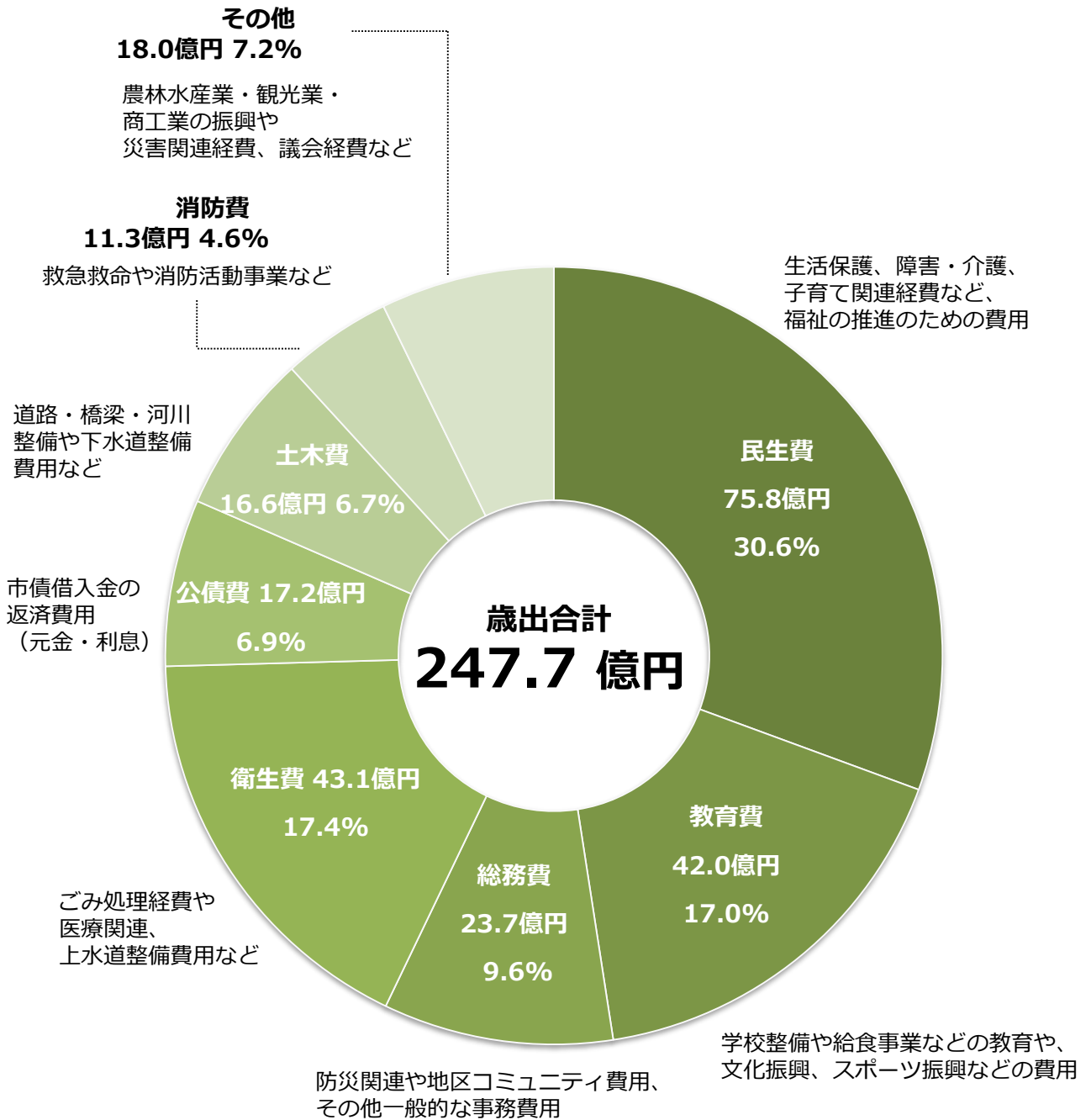
一般会計歳出

歳出は、
・どのような性格の経費として使われているのか（性質別）
・どのような分野の行政サービスに使われているのか（目的別）
2つの分類方法から見ることができます。

【性質別】一般会計予算額

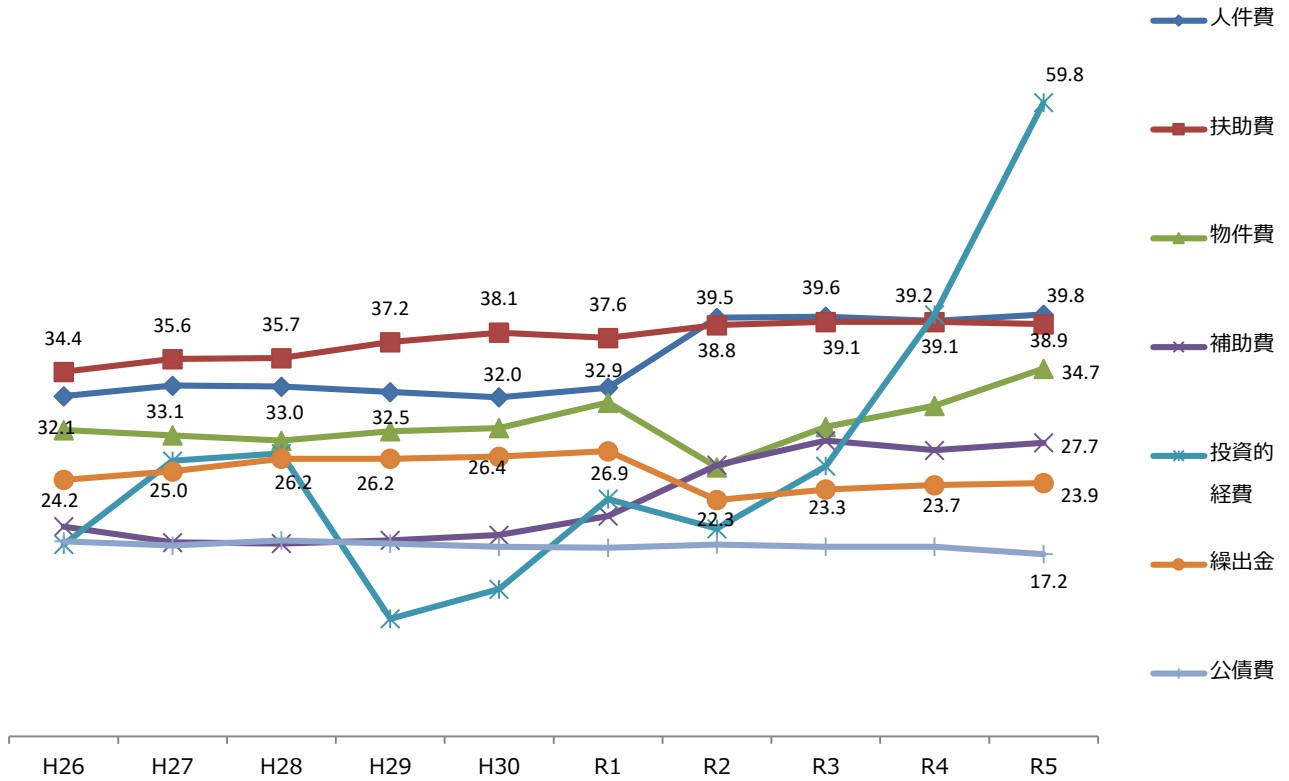


【目的別】一般会計予算額



歳出予算の推移

(単位：億円)



【ポイント】

● 社会保障関連経費は増加傾向

高齢化の進行により、扶助費などの社会保障関連経費は増加傾向にありますが、令和5年度は児童数の減少に伴う児童手当費の減により、扶助費は減少しています。

● 物件費の増加

清掃センター長寿命化対策事業に伴う廃棄物の外部搬出や粗大ごみ処理設備の管理運営委託料、各小中学校の教職員が使用する校務用パソコンの更新費や、エネルギー価格の高騰により増加しています。

● 投資的経費は年度間で変動

投資的経費は、大規模な公共事業の実施状況により、年度間で増減が生じます。

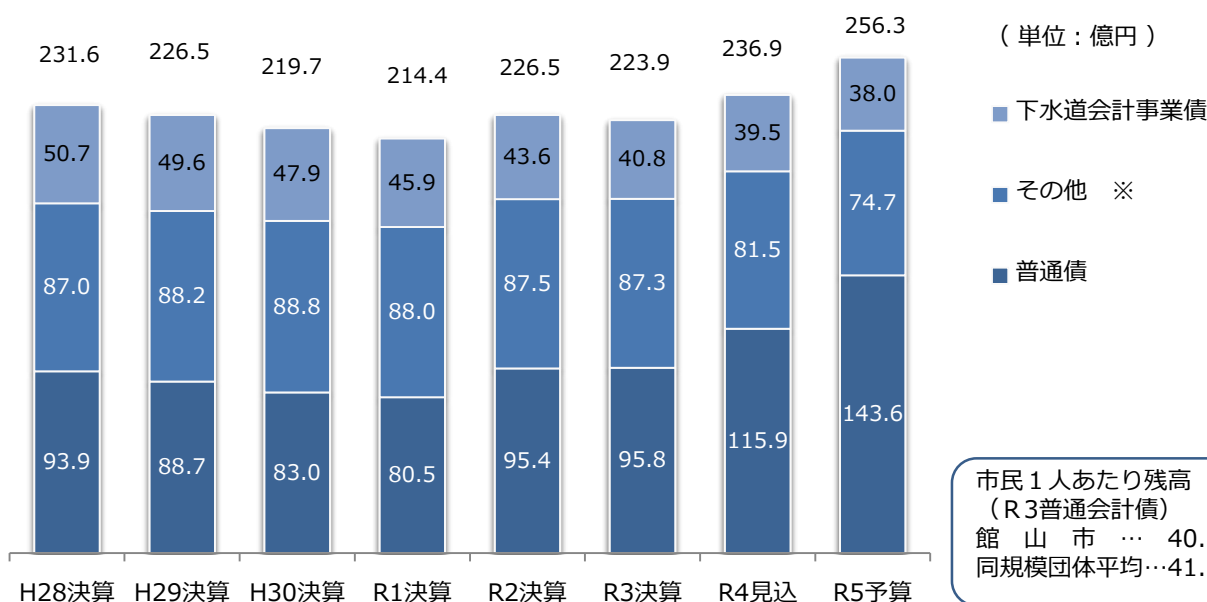
平成28年度までの公共施設耐震化事業が完了したことにより、一時的に減少しましたが、令和5年度は、館山中学校校舎建設や食のまちづくり拠点施設整備、清掃センターの設備改良工事の実施などにより増加となっています。

市債（借金）と基金（貯金）

市債の役割

単年度の財源確保	大規模な建設事業を実施した年でも、その財源（収入）を確保することで、他の行政サービスを滞りなく実施することができる
世代間負担の公平性	公共施設の整備は、将来使用する（便益を受ける）住民にも、その返済費用を負担してもらうことで、世代間の公平性が確保される

市債残高の推移



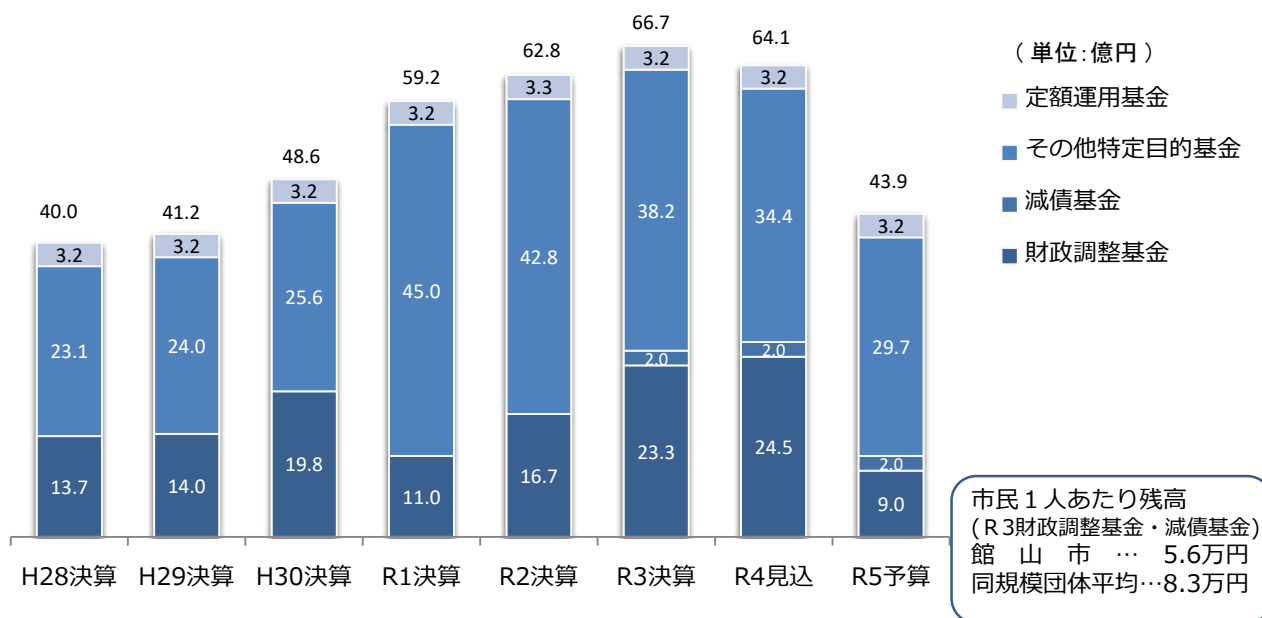
※その他は、臨時財政対策債、減税補てん債等の合計

- 借金残高や返済額が急激に増加しないよう財政運営を行っていますが、令和元年度以降、台風災害による復旧事業や新学校給食センターの建設に伴い、市債（借金）が大幅に増加しています。
- 令和4年度から実施している館山中学校新校舎建設や食のまちづくり拠点施設の整備、令和3年度から実施している清掃センター長寿命化対策事業などの大規模事業の実施により、今後更なる市債の増加が見込まれています。
- 市民1人あたりの借金残高は、県内同規模団体平均よりもやや少ない状況となっています。

基金の種類と役割

財政調整基金	年度間の財政の不均衡を調整し、安定した財政運営を行うための基金 急激な税收減少や災害時などの不足の事態に備えるもので、「自治体財政運営のかなめ」と言える
その他特定目的基金	特定の用途を定めて積立てる基金 (庁舎建設基金、観光振興基金、環境保全基金、子ども・子育て支援基金など)
定額運用基金	定額を積立て、資金を運用する基金 (土地開発基金、看護師等修学資金貸付基金など)

基金残高の推移



- 平成25年以降、歳出予算の拡大に対応するため、財政調整基金を取崩しながら財政運営を行ってきました。
- 令和5年度は館山中学校整備への「庁舎等建設基金」の活用、中小企業融資事業や食のまちづくり拠点施設整備等への「前澤友作館山応援基金」の活用など、その他特定目的基金について約4.7億円の取崩しがあります。
- 市民1人あたりの貯金残高は、県内同規模団体平均よりも少ない状況です。

館山市の財政を家計に例えると

館山市の家計簿

一般会計決算を、家庭の総収入300万円（1か月25万円）の家計に例えて説明します。

収 入（1ヶ月）	
給与（市税収入）	5.9万円
手当（使用料など）	3.6万円
貯金取崩し（基金繰入金）	2.1万円
親からの援助 （地方交付税・国県支出金）	9.6万円
銀行からの借入（市債）	3.8万円
合計	25.0万円

支 出（1ヶ月）	
食費（人件費）	4.0万円
医療費（扶助費）	3.9万円
ローン返済（公債費）	1.8万円
水道光熱費（物件費）	3.5万円
交際費（補助費）	2.8万円
リフォーム（投資的経費）	6.0万円
こどもへの仕送り（繰出金）	2.4万円
貯金（基金繰出金）	0.2万円
貸付金など（貸付金、出資金）	0.4万円
合計	25.0万円

【現状】

「給与」や「手当」のほか、「親からの援助」に頼っている状況です。

【改善点】

「給与・手当」を増やし、「親からの援助」の割合を減らすことが重要です。また、「銀行からの借入」は、上限額を決めて計画的に行う必要があります。

【現状】

「食費」や「医療費」などの固定費が大きな割合を占めており、自分の裁量で使用できるお金はそれほど多くありません。

【改善点】

日々の節約を基本に、大きな買い物は計画的に行ったり、建物を適正規模にして、水道光熱費やリフォーム代を抑えるなど、中長期的な視点からライフスタイルを見直し、上手にやり繰りしていくことが重要です。

また、万が一の災害等に備えた準備も必要です。

これからの財政運営のために

館山市に行財政改革が必要な理由

将来の心配事…

公共施設の老朽化



更なる少子高齢化による
福祉・医療費の増加

「ゆとり」のない
財政運営



人口の減少による
税金などの伸び悩み

これから増加する費用や、
新たな市民サービスの向上を図るためには…

市民協働

(行政が実施すること、
市民・NPO団体などの
役割の明確化)



行政サービスを
受ける人の応分の負担



生活習慣病の予防、
病気の早期発見・治療など
健康寿命を延ばす施策による
医療・介護費の削減



公共施設の統廃合・
民間委託の推進

行財政改革の取組み

市では今後の中長期的な財政予測や、現状の課題点を踏まえ、令和5年3月に策定した「**第4次館山市行財政改革方針**」に基づき、行財政改革に資する具体的施策に取り組んでいます。

取組の種類	内 容
持続可能な財政運営	<ul style="list-style-type: none">○健全な財政基盤の確立○自主財源等の歳入確保○地域経済の活性化○歳出改革と将来負担の軽減
公共施設等の管理・運営の最適化	<ul style="list-style-type: none">○公共施設マネジメントの推進○脱炭素化への取り組み○民間活力を生かした公共施設等の管理運営
行政サービスの質の向上と効率化・DXの活用	<ul style="list-style-type: none">○戦略的な組織体制の構築○市政に参加しやすい環境づくり・市民協働の推進○住民サービスの向上○情報ネットワークの強化・ICTを活用した サービスの向上

令和5年度の主な事業

令和5年度の予算は、「市民の安全・安心を確保するための事業」、「地域経済の回復や市民生活に係る物価高騰等への対応」、「脱炭素社会の実現とデジタル技術の活用」を柱とし、前年度から継続する大規模事業の着実な実施にも重点を置いた費用を計上しました。

市民の安全・安心を確保するための事業

子ども医療費給付金（社会福祉課）			
事業費	1億1,654万円	子どもの保健や保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの保険診療に係る患者負担額に対し助成を行います。 また、助成対象年齢の拡充に向けた準備を行います。	
財源	国・県		3,619万円
	市債		—
	他		7,107万円
	市		928万円

有害鳥獣焼却処理施設運営事業（農水産課）			
事業費	1,437万円	イノシシなど有害鳥獣を捕獲する従事者の労力削減と、埋却処分による環境汚染対策のため、令和4年度に建設した有害鳥獣焼却処理施設の運営を開始します。	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		—
	市		1,437万円

避難所電源設備改修事業（危機管理課）			
事業費	1,023万円	停電時における指定避難所施設の電源確保のため、電源車などからの給電を可能とする非常電源切替盤を設置します。	
財源	国・県		—
	市債		1,020万円
	他		3万円
	市		—

支援対象児童見守り強化事業（こども課）			
事業費	900万円	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、支援ニーズの高い子ども等に対する見守り強化事業を実施します。	
財源	国・県		675万円
	市債		—
	他		—
	市		225万円

地域経済の回復や市民生活に係る物価高騰等への対応

食のまちづくり拠点施設整備事業（食のまちづくり推進課）			
事業費	5,748万円	食のまちづくりの推進のため、DBO方式で食のまちづくり拠点施設「道の駅グリーンファーム館山」の整備を実施します。 (令和6年2月開業予定)	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		5,383万円
	市		365万円

中小企業融資事業（雇用商工課）			
事業費	5,744万円	令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少している中小企業に対し、返済元金助成や利子補給など資金繰りの支援を行います。	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		5,744万円
	市		—

地域経済の回復や市民生活に係る物価高騰等への対応

館山市観光協会補助金（観光みなと課）			
事業費	1,800万円	観光振興による地域経済の活性化を図るため、館山市と南房総市の2市合同で、両市の観光協会が共同で実施する事業を支援します。	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		360万円
	市		1,440万円

移住・定住促進事業（雇用商工課）			
事業費	1,623万円	移住者増加による地域の活性化を図るため、都市部からの移住希望者に対する補助金や、南房総市と連携した移住希望者への相談業務などを行います。	
財源	国・県		600万円
	市債		—
	他		130万円
	市		893万円

脱炭素社会の実現とデジタル技術の活用

校務用パソコン更新事業（教育総務課）			
事業費	7,156万円	各小中学校の教職員が使用する校務用パソコンやサーバー機等の周辺機器を更新し、安全かつ効率的な校務の推進を図ります。	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		1,000万円
	市		6,156万円

粗大ごみ処理設備運営事業（環境センター）			
事業費	4,960万円	省エネルギー化やリサイクルの精度向上を果たした、新たな粗大ごみ処理設備の運営を開始します。（令和5年4月から運営開始）	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		—
	市		4,960万円

市街地循環バス運行事業（企画課）			
事業費	1,887万円	市街地における移動手段を確保・充実させるため、市街地循環バスの本格運行を実施します。（令和5年6月から本格運行開始予定）	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		—
	市		1,887万円

ICT支援事業（教育総務課）			
事業費	2,862万円	児童生徒への1人1台タブレット端末を活用したICT教育の推進及び教職員の業務負担軽減を図るため、各学校にICT支援員を配置します。	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		—
	市		2,862万円

継続する大規模事業

館山中学校整備事業（建築施設課）			
事業費	23億2,752万円	新館山中学校の施設整備のため、校舎や武道場の建設工事を実施します。 また、体育館等の施設整備に着手します。 （令和7年度供用開始予定）	
財源	国・県		5億2,281万円
	市債		16億2,410万円
	他		1億8,061万円
	市		—

清掃センター長寿命化対策事業（環境センター）			
事業費	20億7,852万円	施設の延命化のため、焼却炉など基幹的な設備の改良工事や、工事期間中の焼却炉停止期間に持ち込まれたごみを市外の焼却施設で処理します。	
財源	国・県		4億7,736万円
	市債		11億4,330万円
	他		1億円
	市		3億5,786万円

その他の主要事業

生産拠点漁港市場機能強化事業補助金（農水産課）			
事業費	3億5,476万円	老朽化した船形漁港の荷捌き施設の改修事業に対して補助金を交付し、市場機能強化と共に漁獲物の衛生管理や品質管理の向上を図ります。	
財源	国・県		3億3,304万円
	市債		—
	他		—
	市		2,172万円

船形館山線道路整備事業（都市計画課）			
事業費	1億 67万円	道路ネットワーク整備や観光振興による地域の活性化、歩行者の安全対策、災害時の避難路確保等を目的とした「船形バイパス」の整備を推進します。	
財源	国・県		228万円
	市債		3,670万円
	他		—
	市		6,169万円

図書館管理運営事業（図書館）			
事業費	1,294万円	市民の皆様の学習や課題解決に応える資料整備を実施します。 また、図書館資料の貸出・返却作業や蔵書管理業務を行う図書館システムを更新します。	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		—
	市		1,294万円

博物館資料収集調査事業（博物館）			
事業費	617万円	地域の文化財を後世に伝えるため、資料調査・収集及びその保存管理を行います。 また、収蔵資料を虫やカビから守るためのくん蒸業務を行います。	
財源	国・県		—
	市債		—
	他		—
	市		617万円

本書について、ご意見等ございましたら
下記までお気軽にお寄せください。

館山市の家計簿

令和5年度 当初予算版

令和5年4月作成

館山市総務部行革財政課

T E L 0470-22-3291

F A X 0470-23-3115

E-Mail gyouzai@city.tateyama.chiba.jp